

岡澤憲芙・斉藤弥生編著

『スウェーデン・モデル グローバリゼーション、揺らぎ、挑戦』彩流社（2016年）

男女共同参画やワークライフバランス、そして、今年1月に安倍首相が取り上げた同一労働同一賃金などの先例としても、度々参照される国がスウェーデンである。それは、北欧の高福祉国家のなかでも成功したモデルとして、肯定的に捉えられている。移民を受け容れながらも、包括的かつ普遍主義的な福祉政策を維持し、雇用や教育の機会の確保により平等を追求し、分厚い中間層の形成を成し遂げている、こういったイメージは一般化している。しかし、そのモデルは当然、形成されるまでに長い年月を要している。成功モデルは長期的なスパンの上で提示された結果である。ではそもそも、「スウェーデン・モデル」が生まれた経緯は何であったのか。また、そのモデルとは具体的にどのようなものを指しているのか、本著をもってたどっていききたい。

スウェーデンが近代国家における産業構造の変化と少子高齢化の問題を直視し、取り組み始めたのは早くも1930年代だった。生産年齢人口の減少が進むなか、新しい労働力および納税者の確保が迫られ、労働市場を開放して在住外国人の環境整備を行うだけでなく、女性や高齢者などの潜在的労働力・消費者を活性化させるための環境整備も合わせて対策が進んだ。編者の岡澤によれば、こうしたスウェーデンの実験的精神の土台には、現在も受け継がれる「時代はいつも過渡期である」という認識が共有されているという。こうして、社会全体でワークシェアリングがなされ、積極的な労働市場政策にあっても普遍主義的なセーフティネットワークが敷かれ、生活環境と政策の相補的な構造が形成されていった。また市民の間には、約200年間戦争をしていない政治・行政の継続性に向ける信頼感や、高負担であっても長い人生の中で取り返すことができるという安心感が蓄積された、とも岡澤は指摘する。それによればはじめて、国民の高負担の連帯がなされるのである。もっとも、スウェーデンが高福祉国家の成功例として注目されたのはせいぜい1970年代までとされる。1990年代以降の経済低成長期からリーマンショックに直面し、他の国同様、新自由主義の波、EU加盟による労働力・資本の流動化による影響はスウェーデンも例外ではない。著者のひとり秋朝は、スウェーデンが体現してきた格差縮小のための分配・再分配システムや高負担国家としての正統性は、社会制度に対する「信頼」、他人に対する「信頼」が支えてきたことを指摘している。そして現在、その正統性が揺らぎつつあるという。スウェーデンが（というより世界の国々もまた）グローバル化により直面する問題は深刻である。スウェーデンは移民政策における成功例を実践し続け、加えて難民の受け入れには寛大で人道的支援を続けてきた。しかし、それに反発するように右派のスウェーデン民主党は支持を挙げ、2014年の選挙では第三党となった。政治的な側面のみならず経済的および社会的にも、EU加盟による労働市場の解放は、労働力の流入に伴う貧困層の固定化にもつながりかねない。グローバル化に伴う、一国内の多民族多文化共存の危機、格差による市民間の摩擦が生じつつある状況は、信頼という基軸の揺らぎを意味している。秋朝は、「格差の少ない社会」を達成する手法としてのスウェーデン・モデルが新たな挑戦を求める段階にあることを指摘している。

「スウェーデン・モデル」とは何であるかをはっきりと指し示すことは難しい。例えば、ここでは紹介できなかった子育てや男女共同参画、税制と企業活動、労使協調などに関する「政策」なのか、社会運営のための「システム」なのか、それとも国家としての「成功例」なのか。本著でも様々な視点が提示され、定義がひとつに括られているではない。そして、さまざまな分野で範例となるスウェーデンもさることながら、全体を通じてうかがえるのはそれぞれに共通する姿勢である。それは、市民の信頼に基づいた合理的かつ実験的な姿勢であり、その点で問題解決の場において汎用性に満ちた「モデル」なのだといえる。スウェーデンは現在、多くの国が抱えるべき課題の「先例」となっている。この困難を「スウェーデン・モデル」がいかに乗り越えていくのか、揺らぎつつある信頼に注目しながら本著をもって考えてみるのもよいかもしれない。（長谷川 翼）